

事務事業名		地域ぐるみの学校安全部制整備推進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	015 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間		予算科目																									
	施策名	214 防犯対策の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計 款 項 目 事業																									
	基本事業名	012 地域ぐるみの防犯活動の強化		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成18 年度~)		01	10	02	01	26																					
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		事務事業区分																									
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課		<input type="checkbox"/> 【計画期間】		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1~4以外)																									
	課長名	市村 康之		年度 ~ 年度																											
	係 名	学務係	電話	0192-27-3111																											
	担当者	遠藤 公太	内線	288																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																									
<p>小学校児童の登下校時における安全確保をより一層図るために、防犯に関する知識を有する人をスクールガード・リーダーとして委嘱し、市内全小学校の巡回指導と安全管理評価を行う事業。</p> <p>また、「地域で子どもたちを守る」という意識の高揚を図ることを目的として、スクールガード養成講習会を開催する。</p> <p>主な業務は次のとおり。①スクールガード・リーダーの委嘱、②リーダーの傷害保険加入、③リーダーの活動報告の確認、④報償金の支払い(毎月)、⑤講習会の開催(会場確保、講師依頼、資料作成、当日の運営等)、⑥県教育委員会へ事業完了報告書提出、⑦県交付金(21年度から県補助金)の受領 等</p> <p>事業費は、スクールガード・リーダーの報償金、傷害保険料、消耗品費として支出される。</p>						<table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総 投 入 量 (千 円)</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>					総 投 入 量 (千 円)	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総 投 入 量 (千 円)	国庫支出金																														
	都道府県支出金																														
	地方債																														
	その他																														
	一般財源																														
	事業費計 (A)	0																													
	正規職員従事人数																														
	延べ業務時間																														
	人件費計 (B)	0																													
	トータルコスト(A)+(B)	0																													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

2名をスクールガード・リーダーとして委嘱し、市内全小学校の巡回指導を行った。
また、6月にスクールガード養成講習会を開催した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同様の内容で事業を実施する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内全小学校の児童

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

登下校時に安全に通学・帰宅できる。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

身近な地域で防犯活動が行われている

犯罪を起こしにくい環境になっている

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 巡回日数(年間)	日
イ 巡回時間(年間)	時間
ウ 講習会の開催数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 市内小学校の児童数	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 年間登校日数に占める巡回日数の割合	%
シ 講演会への参加者数	人
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(目標)		30年度(目標)		31年度(目標)		32年度(目標)	
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	240	240	220	220	220	220	220	220	220	220
財 源 内 訳	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円		142	142	123	123	123	123	123	123	123	123
	事業費計 (A)	千円		382	382	343	343	343	343	343	343	343	343
人 件 費	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間		300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
	人件費計 (B)	千円		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	トータルコスト(A)+(B)	千円		1,582	1,582	1,543	1,543	1,543	1,543	1,543	1,543	1,543	1,543
⑤活動指標	ア	日		45	45	40	40	40	40	40	40	40	40
	イ	時間		180	180	160	160	160	160	160	160	160	160
	ウ	回		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
⑥対象指標	カ	人		1621	1563	1515	1502	1502	1474	1474	1448	1448	1448
	キ												
	ク												
⑦成果指標	サ	%		24.5	19	22.5	22.5	22.5	22.5	22.5	22.5	22.5	22.5
	シ	人		26	33	35	35	35	35	35	35	35	35
	ス												

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

学校管理下における児童が被害者となる事件・事故が大きな社会問題となってきたことから、平成18年度において、文部科学省からの委嘱を受けた県が交付金事業(10/10)、21年度から補助事業として県内市町村で当該事業を実施することとなった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成18年度に開始した事業であり、児童を取り巻く環境に大きな変化は無い。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特に寄せられていない。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】
			児童の安全確保を目的とする防犯対策事業であり、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
有効性評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？		文部科学省からの委嘱を受けた県の交付金事業(21年度から補助事業)である。また、登下校時及び学校施設内における児童の安全確保に関する事業であり、学校管理下での事故防止は学校設置者たる市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？		市内小学校の全ての児童を対象としており、適切である。 登下校時に学校周辺等を巡回指導する事業であり、意図を限定・拡充する必要はない。
効率性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
			事業費が限定されていることから巡回日数等を増やすことは困難であり、向上の余地は無い。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		文部科学省からの委嘱を受けた県の交付金事業(21年度から補助事業)であり、県内市町村が足並みを揃えて実施する必要がある。
公平性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
			県の交付金事業(21年度から補助事業)として、最小経費で執行していることから削減の余地は無い。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできいか？(アウトソーシングなど)		1名の担当職員が事務処理をしている事業であり、人件費の削減余地は無い。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？		市内全小学校の児童を対象として巡回指導を行っている事業であり、特定の受益者に偏っていない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
2 改革改善(縮小・統合含む)
3 終了・廃止・休止
- 

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

(2) 改革・改善による期待成果

		コスト			
		削減	維持	増加	
向上	成績維持				
		●	X		
低下		X	X	X	

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる結果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
2 改革改善(縮小・統合含む)
3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

本事業については適正に進められており、今後も現状維持で進めていく。